

## 第163回:浮き足立つ裸の官僚

馬齢を重ねると徐々に出不精になるらしく、ここしばらく中国出張から足が遠のいている。仕方ないので統計データやネット情報に頼って書きものや講演をこなしているが、百聞は一見に如かずと云うとおり、これではプロの資格がない。右手首粉碎骨折も癒えてきたので、そろそろ重い腰を上げ、中国出張を再開しようかと思っていたら、引退間近の胡錦濤が前内閣のドチョンボに因縁をつけて尖閣諸島で横車を押してきた。こんなとき、中国にのこのこ出かけ暴徒に襲われたくはない。その尖閣問題でブチ切れ、血相を変えていた中国の血圧がようやく下がり始めたので、そろそろ上海を再訪しようかと思っていたら、こんどは鳥インフルエンザ騒動である。これがエンデミックですむのか、はたまたパндеミックに拡大するかどうかは何とも云えないが、なにもこんな時に中国に出かけ、バイ菌まみれで本社に戻り、社内を騒がせたくはない。2003年のSARS騒動のときは上海を拠点にして香港・北京・東京をマスクもせずに駆け巡り、北京では中国のカウンターパートといっしょに紅灯の巷で氣勢を上げたものだが、あの頃はお家の大事の重要PJを抱えていたから、中国側との交渉を絶やすわけにできなかったのである。いまとは状況が違う。

SARSにしても、鳥インフルエンザにしても、その原因は中国が高度成長を優先し、衛生や環境に対する配慮を欠いてきたことにある。鳥インフルを水際で食い止めるためには、大量の家禽を処分しなければならないし、上海の黄浦江に上流から病死した豚が6千頭も流されてくれば、数百人の労働者を動員して不法投棄豚の撤去作業が必要になる。中国の空を覆う大気汚染物質PM2.5を改善し、きれいな空を取り戻すためには天文学的な費用がかかる。これらの膨大な出費は皮肉なことにGDPを押し上げるプラス項目となる。こないだ当社のアナリストが鳥インフル関連で、製薬銘柄に注目せよと云っていたが、たしかに製薬会社にとって株価押し上げ要因になることは間違いないが、中国人の幸福増進に直接結び付く経済活動ではない。こうした「負の要素」に伴うコストを差し引けば、われわれのGDPはどう変わるのか。経済成長の指標として重宝されているGDPは、豊かさの尺度として必ずしも完璧ではない。他に有効なモノサシがないから使われているのだが、最近注目され始めた新たな指標にGPI(Genuine Progress Indicator)というのがある。直訳すると「真の進歩指標」、GDP総額の中から「生活の豊かさを奪う活動費用」を差し引き、「豊かさに寄与しない消費」を控除して、真の豊かさを図ろうと云う試みである。ブータン王国が提唱するGNH(国民総幸福度)と同じ発想のナチュラル・キャピタリズムに基づいた経済指標ともいえる。

中国を例にとると、農村部で多発している暴動への警備費、都市部の凶悪犯罪への対策費、麻薬覚醒剤の売り上げ、中国が世界に誇るGDPには統計上こんなコストも含められてしまう。もちろん、これはどこの国にも当てはまる現象であり、事実日本や米国でも、1970年代まではGDPに連動してGPIも平行に伸びてきたが、近年はGDPとGPIが少しずつ乖離しはじめ、思ったほど国民の幸せは伸びていないようである。中国は大国であり、その度合いが極端すぎるのである。中国が世界第2位の経済大国であることに疑いはない。鄧小平が改革開放を始めた30年前の中国の一人当たりGDPは200米ドル程度、つまり世界

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

の最貧国レベルであった。これがいまでは約6000米ドルまで伸びている。これは奇跡的な高度成長であり、ここまで経済が急激に伸びれば、中国13億の国民はいま幸福の絶頂期にあるはずだ、理論的には……。ところが現実はずる。2005年の中国白書によると、1993年から2003年の間に「群衆事件」と呼ばれる暴動件数は1万件から6万件に急増、それ以降中国政府は数字を公表していないが、いまでは百名規模以上の暴動が毎年20万件前後発生していると推定される。その原因は簡単だ。中国の一人当たり所得は間違いなく増えたが、幸福が増進したとは感じない、否むしろ減退したとを感じる人が増えているからである。なぜ薄熙来の「打黒唱紅＝暴力団を倒し、毛沢東時代に帰ろう」という運動が重慶市民に熱狂的に迎えられ、いまでも薄熙来のカムバックを願う市民が多いのか。その答えも簡単で役人と結託して庶民の財産を掠め取り、甘い汁を吸っていたヤクザや悪徳商人を薄熙来が退治してくれたからだ。GDP200米ドルのむかしの中国の方が幸せだったとノスタルジーに浸る人が、いまの時代に増えているのである。

もちろん高度成長のお陰で幸せを満喫している中国の富裕層も増えているが、庶民の憤怒と暴動に恐れをなし、「裸官」に奔る金持ちが激増中とか。中国に蔓延する裸官現象、読んでそのとおり「裸の官僚現象」で、米国メディアも Naked Officials と直訳報道している。蓄財に奔る悪徳官僚が親族まるごと留学や移民で海外に生活の本拠を移し、財産も密かにキャピタル・フライト、大陸に残っているのはパスポートを常に懐に忍ばせた腐敗官僚一人だけという笑えない現象を指す。政府高官が子女を海外留学させること自体に問題はない。過去に自分の子供を海外留学させた党政府の要人は鄧小平から始まり、江沢民、胡錦濤、習近平、李克強、薄熙来と枚挙に遑がない。国家指導者の給料は上に昇るほど少なくなると云う不思議なシステムとなっており、同じ党員でも香港株式市場に上場している大手銀行や生保の社長あたりになると子供を米国留学させるくらいの高額収入(たとえば数十万米ドル)を得ているが、首相や政治局委員といった超大物の年収はせいぜい数万米ドル程度といわれている。年収全部を投入してもハーバード留学は無理だ。だから、そこにホワイトナイトではないが、スポンサーが登場し、代官と越後屋の癒着が始まり、代官様は越後屋の献上した巨万の富を、中国工商銀行ではなく、スイスカルクセンブルグのプライベートバンクに移し、最期はアメリカ市民として生涯を終えたいと云う、アカの風上にもおけない不良共産党員が増えているのである。それと関係あるのだろうが、最近習近平は政府高官の子女が海外留学することを自粛するよう命じ、先づ隗より始めよと娘の習明沢をハーバード大学から北京に戻したと噂されている。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成25年4月15日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 手数料等およびリスクについて

#### ①株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.2075%（税込み）（約定代金が260,869円以下の場合、3,150円（税込み））の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。

国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

- 外国株式等の売買取引には、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して最大0.8400%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ②債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ③投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込（一部の投資信託は換金）手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ④株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大0.0840%（税込み）の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大4.20%（税込み）（約定代金が2,625円に満たない場合は、2,625円（税込み））の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。